

近代日本の阿片政策史研究の現状と課題

熊野, 直樹
九州大学大学院法学研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/2230995>

出版情報 : 法政研究. 85 (3/4), pp.121-158, 2019-03-08. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

近代日本の阿片政策史研究の現状と課題

熊 野 直 樹

はじめに―近代日本の阿片政策史研究の現状―

一 戦後における近代日本阿片政策史研究の諸潮流

二 「日中阿片戦争」論の登場

三 「日中阿片戦争」論以後の研究

四 「満」独阿片関係史研究の新展開と「大東亜共栄圏」

むすびにかえて―「日中阿片戦争」から「大東亜阿片戦争」へ―

はじめに―近代日本の阿片政策史研究の現状―

極東国際軍事裁判において日本の阿片政策や阿片取引は、「平和に対する罪」の訴因とみなされ、断罪された。二〇一〇年一〇月に公表された『日中歴史共同研究』報告書〈近現代史〉（北岡・歩編 二〇一四）において、南京虐殺や毒ガス使用、軍事要塞建設に伴う集団虐殺などの「戦争犯罪」については言及があるものの、「平和に対する罪」の訴因ともなった日本の阿片政策や阿片取引については全く言及されていない。しかしながら本論で明らかにするように、近代日本の阿片政策や阿片取引についての研究は内外において決して無視できないほどの蓄積がある。そこで本論では特に近代日本の阿片政策史研究の現状について詳細に紹介し、整理することにした。

近代日本の阿片政策史研究の代表的な日本人研究者の一人である小林元裕氏は、朴檀氏の最近翻訳された植民地朝鮮の阿片問題に関する研究書の解説において、「国家政策としての日本のアヘン政策に関する研究は進んでいるとはいえない」（朴 二〇一八、二二四頁）と指摘している。その一方で、「史料発掘の余地がまだ残っている個別的なテーマの解明へと研究は広がりを見せている」（同書、二二四頁）と指摘している。いずれも適確な指摘といえよう。小林氏の近代日本の阿片政策史の研究動向の紹介は、重要かつ代表的な研究文献を要領よく簡潔にまとめており、正鵠を射た評価となっている。しかし翻訳書の解説の性格上、当該研究動向の概観を示したもので、同テーマに関して幅広く網羅的に研究を紹介・整理したものではない。しかも、検討の中心が日中戦争期であり、さらにはドイツを中心としたヨーロッパとアジア（欧亜）との関係のなかで近代日本の阿片政策や阿片取引を位置づける近年の研究動向には言及されていない。

そこで本論では、ドイツを中心とした欧亜関係史研究の最新の成果をも踏まえた上で、近代日本の阿片政策史に関する内外の戦後における研究の諸潮流を幅広くかつ詳細に紹介・整理し、当該研究の現状と動向を改めて検討してみた。その上で、当該研究の今後の課題について問題提起を行う予定である。

一 戦後における近代日本阿片政策史研究の諸潮流

極東国際軍事裁判における「平和に対する罪」の訴因としての日本の阿片政策

極東国際軍事裁判において日本の阿片政策や阿片取引は、阿片その他の麻薬取引に関する取締に関する諸条約に違反したとして、「平和に対する罪」の訴因として捉えられ、断罪された。附属書Aの「検察当局ガ本起訴状第一類（平和ニ対スル罪）中ニ含まレタル数個ノ訴因ノ支持ノタメ依拠セントスル主要ナル事実及ビ出来事ヲ表示セル要約的細目」（一）内引用者。以下、同じ）の「第四節 中華民國及ビ他ノ占領地ニ於ケル腐敗化及ビ強制ノ方法」において、以下のように述べられている。

「本起訴状ノ及ブ全期間中ニ於テ歴代ノ日本国政府ハ陸海軍司令官並ニ軍部以外ノ機関ヲ通ジ（…）或ハ直接間接ニ阿片其ノ他ノ麻薬ノ生産及ビ輸入ノ増加ノ奨励ニ依リ或ハ又上記地域ニ於ケル民衆間ニ斯ル麻薬ノ売込及ビ消費ヲ促進スルコトニ依リ其等住民ノ抗戦意力ヲ弱化セシメントスル組織的政策ヲ続行セリ 日本国政府ハ秘密裡ニ多額ノ金銭ヲ支給シ右金銭ハ上記地域ニ於ケル政府後援下ノ阿片其ノ他ノ麻薬取引及ビ其ノ他ノ貿易活動ニ依リ得タル利益^マ下共ニ日本国政府ノ代行機関ニ依リ上述ノ凡テノ目的ノ為メニ使用セラレタリ（…）」

麻薬ノ不法取引ニ対スル参加及ビ後援ハ一九四二年《昭和十七年》ニ大東亜省創造ノ為メ統合セラレタル対満事務局、興亜院及ビ南方事務局《英文ヨリ直訳、実ハ拓務省拓南局カ》ノ如キ幾多ノ日本国政府機関並ニ諸多ノ占領国及ビ所謂独立（傀儡）国ニアリテ陸海軍ノ上級将校又ハ軍ノ任命セル文官ニヨリ運営又ハ監督セラレタル多数ノ補助機関及ビ商事会社ニ依リ遂行セラレタリ

加フルニ上述ノ阿片其ノ他ノ麻薬ノ取引ニヨル収入ニ本起訴状中ニ述べタル侵略戦争ノ準備及ビ遂行ニ要スル財源ト

シテ用ヒラレ又日本国政府ニ依リ諸多ノ占領地ニ樹立セラレタル傀儡政權ノ確立及ビ之ニ対スル資金供給ノ為メ使用セラレタリ」(『極東国際軍事裁判速記録』一九六八、第一〇卷、八二三頁。なお、旧字体は新字体に改めた)。

このように極東国際軍事裁判によって日本の阿片政策と阿片取引は、「平和に対する罪」の訴因を支持する事実及び出来事として立証され、断罪された。しかし、その後、第二次世界大戦期における日本の阿片問題の解明は十分には進められなかった。その最大の理由は、江口圭一氏が強調するように、史料上の制約に尽きる(江口 一九八八、八〇九頁)。一九八五／八六年に日本の阿片政策史研究の進展にとつて画期となす二冊の史料集の刊行まで、日中戦争以降の日本の阿片政策の解明は待たねばならなかった。しかし、その間も、史料的な制約がありながらも、地道に近代日本における阿片に関する研究はなされていた点は強調されてしかるべきであろう。

近代日本と阿片

戦後、歴史研究としてまず取り上げられた阿片に関するテーマは近代日本の阿片取締の問題についてである。佐藤(一九五九)は、幕末から明治期にいたる日本の阿片取締の問題を取り上げている。特に明治前期における吸煙阿片に関する中国との交渉や阿片密輸事件に関する英国との交渉を主に『日本外交文書』に依拠して明らかにしている。明治期の日本政府による英国と清国との条約改正を阿片問題と関係づけた点が本論の特長であろう。明治三〇年三月に新たに制定公布された阿片法を清国との条約改正との関連で位置づけた点もまた本論の特長である。

また日本における罂粟の栽培と津軽一金丹の歴史について取り上げたのが、松本(一九六九)である。本論は、津軽地方における罂粟の栽培の歴史とこれと密接な関係を持つ津軽一金丹の歴史について取り上げている。本論によると、日本では津軽における罂粟栽培の歴史が日本で最も古いと指摘されている。阿片から製造された秘薬・津軽一金丹は弘

前藩の藩主津軽信政が藩医和田玄良に池田丹波守から学ばせたもので、以来一部の藩医にのみ製造販売が許可され、明治に至ったことが明らかにされている。

台湾統治と阿片専売制

近代日本の阿片政策史については、台湾総督府の阿片専売制の事例研究が先鞭をつけたといえよう。その嚆矢が森（一九七八）である。本論は、台湾総督府が阿片処分問題をいかなる利害関係を調整しつつ「解決」するにいたったかを、政治的意思決定に直接関与した人物の証言に依拠して考察しようとしたものである。ここでは、とりわけ台湾阿片令の制定過程が明らかにされるとともに、台湾総督府の初期の財政計画における阿片収入の予算と決算などが分析されている。

この台湾における阿片政策史研究の一つの到達点が劉（一九八三）である。本書は、台湾における五〇年間の阿片政策の歴史を明らかにしている。また、日本が台湾を領有して五〇年後にようやく阿片問題を解決した要因について、後藤新平立案による漸禁政策だけでなく、国際阿片会議や杜聰明を始めとする関係者の努力、太平洋戦争の開始による原料阿片輸入の杜絶などにも注目している。本書は、いわば日本の台湾統治における阿片漸禁政策の史的展開が実証的に描かれた労作といえる。戦時中における台湾総督府専売局関係者による南方阿片統一論（南方圏の煙膏を台湾の品質規格に統一し、それを大量生産し、分配すること）を明らかにした点は、「大東亜共栄圏」と阿片との関係を考える際に、重要な論点を先駆的に提示している。

星製薬と阿片事件

近代日本の阿片政策の展開を考える上で、日本の製薬会社が自らモルヒネやヘロインといった麻薬を製造できるようになったことは重要である。そのなかで日本において最初にモルヒネを製造した星製薬株式会社とその阿片事件はとりわけ重要である。これについては、星新一の作品（星 一九七八）が注目される。本書は、著者の父親で星製薬の創業者であり、日本で最初にモルヒネを製造し、市場に売り出した星一に関する小説風の伝記物語である。本書は、大正一四（一九二五）年に主に星一ら三名が台湾の基隆の保税倉庫にあった原料阿片をヤグロ商会に売ったことが、台湾阿片令違反に問われ訴追された事件、いわゆる阿片事件の顛末を描いている。この阿片事件については、同時代において星製薬株式会社から四冊ほど関連書が発行されている（『阿片事件』一九二六、『阿片事件（別冊）』一九二六、『花井博士阿片事件辦論速記』一九二六、平田編 一九二七）。

阿片王二反長音蔵の伝記

近代日本の阿片政策史研究の分析対象として阿片の生産並びに罂粟栽培の拡充の問題があるが、この問題を考える際には、阿片王と呼ばれた二反長音蔵は無視できない。この二反長に関する最初の伝記が、二反長半（一九七七）である。本書は、著者の父親である二反長音蔵の罂粟栽培とその普及にかけた生涯を同家に秘蔵されていた二反長音蔵の関係史料に基づきながら、描いた伝記である。本書の特長は、二反長音蔵が遺した史料に基づきながら、彼の生涯を描いた点である。その際、同時代の状況を描きつつ、彼の罂粟栽培をめぐる行動が位置づけられている点も特長である。また、二反長音蔵と台湾総督府の後藤新平との関係や星製薬の星一の台湾での阿片密輸疑獄事件との関係についても言及され

ており、興味深い。

この二反長音蔵に関する史料集が、倉橋編・解説（一九九九）である。本書は、二反長音蔵が集め、遺族のもとに保存されてきた史料を、遺族から借りて収録したものである。本史料は二反長半（一九七七）の基になった関係史料である。本書は、二反長音蔵が残した写真、新聞記事、密売買業者の秘密レポート、厚生省の史料からなる。

前掲の二反長音蔵の史料集と未収録の史料に基づきながら、二反長音蔵の罂粟栽培とその普及にかけた生涯を描いたのが、倉橋（二〇〇二）である。本書は、二反長音蔵研究の到達点といえる。本書ではとりわけ二反長音蔵が罂粟栽培普及のために熱河省を始め外地に旅行を行った様子が、日本の阿片政策史の観点からも興味深く描かれている。

昭和通商と阿片

近代日本の阿片政策を考える際に、戦時中に阿片貿易を担った日本陸軍の国策会社である昭和通商の分析は必要不可欠である。これについては、いのうえ（一九八三）、山本（一九八五）、柴田（二〇〇四）が重要である。陸軍主導によって設立された商社である昭和通商株式会社の活動の一部について、関係者の取材等によって単行本として初めて明らかにしたのが、いのうえ（一九八三）である。とりわけ重要なのは、昭和通商の昭南支店の社員であった宮丸守正氏への取材によって、広東のタングステンとのバーター取引のために児玉誉士夫機関からヘロインを入手する経緯を明らかにした点であろう。これらは取材や証言に基づくものであるが、検証可能な文書等による裏付けが課題として残された。

山本（一九八五）は、元昭和通商社員であった山本常雄氏による昭和通商の実態を解明したノンフィクションである。本書の特長は、三〇余人に及ぶ昭和通商の関係者の証言や秘話に基づいている点である。本書でも広東におけるタングステンとヘロインとのバーター取引が指摘されており、さらには阿片収買工作についても具体的に描かれている。本書

は昭和通商の多様な活動の様子が解明されており、昭和通商の分析だけでなく、日本陸軍による阿片取引の実態分析にも不可欠な史料を提供している。

柴田（二〇〇四）は、管見の限り、昭和通商に関する初めての実証的な研究論文である。本論では、昭和通商の設立経緯と活動について、史料に基づいて概要が示されている。近代日本の阿片政策史研究上の本論の意義は、第二次世界大戦勃発以降の昭和通商の阿片取引の一端について言及している点である。陸軍から阿片取引枠を保証された「軍命商社」という昭和通商の性格づけは正鵠を射たものといえよう。

日中戦争と阿片

昭和通商を主導した陸軍と阿片との関係について言及しかつ日中戦争と阿片との関係について論じたのが、山内（一九六五（一九八六））である。本論は、かつてヘロインを製造していた元南満洲製薬KK社長山内三郎の論考であり、近代日本の中国大陸に対する麻薬政策との関わりについて自らの経験を踏まえながら、ヘロインを日中戦争の秘密兵器として解説を行い、当時話題となった。この論考によって、戦後ようやくにして日中戦争と麻薬との関わりの一端が明らかにされた。

こうしたなか、日中戦争を明示的に「もう一つのアヘン戦争」と規定したのは、黒羽清隆氏（黒羽 一九七九）である。黒羽氏は「満洲事変」から日中戦争に至る「日中十五年戦争」における「大日本帝国」の阿片販売問題を一つのケース・スタディの対象として取り上げた。その際、『極東国際軍事裁判速記録』を主に使用し、「大日本帝国」の阿片政策を考察している。そのうえで黒羽氏は、「もう一つのアヘン戦争」という造語の適用の際の注意事項について以下のように述べている。「『もう一つのアヘン戦争』という私の未熟な造語は、反『再生産』存在としてのアヘンの禁圧をその

『日常化』の場で定着させてゆく面、アヘンに対する『乱』的対応より『治』のシステムへの編入につとめてゆく面を、みのがさないように使用されなければ、逆に一つ概念濫用に落ちこみかねないということである」（黒羽 一九七九、二四三頁）と強調している。この指摘はやや曖昧で難解ではあるが、「もう一つのアヘン戦争」という造語を使用する際の注意事項として重要な指摘であろう。

また千田（一九八〇）は、日中戦争と阿片との関係を、多くの関係者とのインタビューや取材を通して、陸軍と阿片との関わり並びに日本政府機関と現地での阿片行政との関係を生き生きと明らかにしている。特に、東条英機と蒙疆の阿片工作との関係や「満洲国」建国と阿片との関係、大平正芳と蒙疆の阿片行政との関係、さらには一九四三年九月に開催された「大東亜薬品会議」についての指摘など、興味深い事実を暴露している。これらはすべて匿名のインタビューや取材に基づいており、検証可能性に課題を残していたが、これらの事実の多くは、その後史料によつて裏付けられることになる。

近代日本の阿片・モルヒネ政策研究の登場

こうしたなか近代日本の阿片・モルヒネ政策を研究テーマとして取り上げたのが、倉橋（一九八三／一九八四）である。本論は、阿片だけでなく、麻薬としてのモルヒネにも着目し、近代日本の阿片・モルヒネ問題を「阿片・モルヒネ政策」として位置づけ検討している。本論は、佐藤編（一九四三）に掲載されている「第一章 阿片」に主に依拠して日本の阿片・モルヒネ政策の一端が明らかにされている。明示的に日本の阿片・モルヒネ政策というテーマを提示したのは、本論が最初といえる。本論は専ら阿片・モルヒネの生産の問題に限定されており、流通・密輸出・消費の問題が課題として残されていた。これらの問題の解明は二つの史料集の刊行を待たねばならなかった。

二 「日中阿片戦争」論の登場

阿片政策史研究の画期としての一九八五／八六年―二つの史料集の刊行―

一九八五年に江口圭一氏によって、近代日本の阿片政策史研究上、画期となす史料集（江口編 一九八五）が刊行された。本史料集は、一九四一年六月から一九四二年一〇月まで蒙古連合自治政府經濟部次長であった沼野英不二が職務上所有していた蒙疆政權・興亜院等の内部文書である。蒙疆における阿片の生産・配給に関連して作成・執筆された方針・意見・報告・契約書・統計の類の文書で、これらはそれまでまったく公開されてこなかったものである。これらの一次資料の刊行によって、これまでの研究を妨げてきた史料上の制約が大きく打破された（同書、八〇九頁）。実際に、本史料集の刊行によって、日中戦争期の阿片政策並びに蒙疆政府の阿片政策の実証研究は大いに進展していくことになった。

また本刊行史料の特長は、その詳細な「解説／日中戦争と阿片」である（本解説の第二章は、その後「蒙疆政權」として江口（二〇〇一）にそのまま収載されている）。本解説では、江口氏が発掘した史料と説明された史実が日中戦争の流れのなかで位置づけられており、これ自体、近代日本の阿片政策史研究において画期となすものである。日中戦争期における日本の阿片政策において、満洲ではなく、蒙疆が阿片の供給基地として極めて重要な位置を占めていたことの指摘は研究史上の貴重な貢献である。ただし、江口氏自身が指摘しているように、一九四三年以降の蒙疆政府の阿片政策の実態の解明が課題として残されている。さらに、蒙疆阿片の輸出先の状況の解明も今後の課題とされる。とりわけ蒙疆阿片の消費地である華北・華南ないしは南方占領地の状況の把握が課題とされ、これらの把握によって日本の阿片政策の全容が解明しうるとされる（江口編 一九八五、一七〇～一七一頁）。この指摘は極めて正鵠を射たものである。その後これらの課題を満たすような史料の発掘や公開はなされていない。一部の重要な史料上の発掘はなされても、

沼野文書のような質量ともに充実した資料の発掘・公開は未だにない。現時点では、断片的な関連史料を蒐集し、それらを分析し、史実を再構成していくしかないといえる。

翌一九八六年には、江口編の史料集と双璧をなす史料集（岡田・多田井・高橋編集・解説 一九八六）が刊行された。本史料集には、阿片問題に関する多種多様な史料が収録されている。とりわけ貴重なのは、第二部の日中戦争から太平洋戦争期における中国大陸での日本の阿片政策に関する史料である。一部、江口編の史料集と重複するものもあるが、相互に補完しあうものといえる。「資料解説」も貴重な近代日本の阿片政策史の解説にもなっており、研究入門としても極めて有益である。

江口氏本人が発掘した史料と刊行史料（江口編 一九八五、岡田・多田井・高橋編集・解説 一九八六）に依拠して書かれた著書が江口（一九八八）である。本書は新書として一般読者向けに書かれてはいるが、内容は上記の史料に基づく良質な実証研究である。日中戦争からアジア・太平洋戦争へと至る日本の阿片政策の実態が広範にかつ体系的に分析・叙述されている。

本書の特長は、日中戦争を「アヘン戦争」とみなし、「日中アヘン戦争」（以下では、「日中阿片戦争」と表記）と規定づけた点であり、国家犯罪としての日本の阿片政策を指摘した点である。さらに、日本の阿片政策が国際条約と中国の国内法を犯し、中国における阿片禍を拡大し、中国を毒化した事実を明らかにした点も特長である。日本国家そのものによって毒化政策が組織的、系統的に遂行された事実を実証し、指摘した点が本書の最大の研究史上の意義であろう。その際、蒙疆の阿片の動向が中心的な分析視角となっており、この点は依拠した史料に規定されており、特長でもあり、限界でもある。また日本語史料に限定されており、中国語、英語史料の開拓が今後の課題として残された。一九四三年以降、史料が欠落しているため、その後の日本の阿片政策の動向の解明もまた今後の課題として残されている。

江口編（一九八五）の刊行を契機に関係者から編者に直接連絡があり、その関係者の貴重な証言を収録したのが、江

口編・及川・丹羽（一九九一）である。とりわけ重要なのは、蒙疆連合委員会の阿片政策に直接関わった及川勝三氏の証言である。それによって「満洲国」と蒙疆連合委員会の人的関係の深さが明らかにされるとともに、阿片政策における興亜院と蒙疆連合委員会との関係について従来想定されていた上下関係が逆であったことなど、重要な事実が明らかにされている。さらに及川氏の証言によって、海南島の阿片生産の実態の一部が明らかにされた点も重要である。及川氏はその後海南島の現場責任者に就任した。江口氏は及川氏の所蔵史料に依拠して、日中戦争期における海南島における一九四一年度の阿片生産の準備、実施、理念について紹介している（江口 二〇〇一、第九章「日中戦争期海南島のアヘン生産」）。

二つの史料集のインパクトと内外の阿片政策史研究の進展

上記の二つの史料集の刊行以降、これらに依拠した日中戦争期の日本の阿片政策史研究が一気に深まることになる。まず、二つの史料集に依拠した研究として、日本では、まず定時（一九九三）が挙げられる。本論は上記二つの史料集、特に江口編（一九八五）に依拠し、中国語文献をも利用しながら、日本による阿片侵略とそれへの対抗形態としての中国の阿片政策と生産実態について、四川省、雲南省、甘肅省を事例に検討している。ここでは「日本側阿片」の流入に対する抵抗が、蒋介石の指導の下、中国産阿片で対抗するという形態をとったことが指摘されている。ここでは阿片を戦争における戦略兵器という観点から捉えている。また、蒙疆阿片と南方地域との関係を指摘している点も興味深い。とりわけ日本が満蒙両政府の阿片市場として南方地域を捉えていたとの推察は、「大東亜共栄圏」と阿片との関係を考える上でも重要である。

次に海外の研究として、まず朴檀氏の研究（朴 一九九四）を指摘できる。本書は、日中戦争期において蒙疆地域を

対象として展開された日本の阿片政策を通して、日本の大陸侵略政策の一面を考察したものであるが、とりわけ、日本の主要阿片の供給地であった蒙疆地域の阿片政策の実情を明らかにしている。その際依拠した史料が主に江口氏が編纂した上記の刊行史料であり、そこで掲載された史料を十分に分析・解明し、その他の史料をも補完しながら、同地の阿片政策の内実が解明されている。蒙疆の阿片が同地の鉱業資源の開発と収奪に利用され、日本の阿片根絶といった対外的な目標が、占領地域維持のための財政問題の解決であったことが改めて確認されている。

次に中国における研究であるが、曹・朱（二〇〇五）は主に満洲事変以降の日本の中国における阿片政策の実態を中国東北地区、華北地区、華中地区、華南地区、台湾にそれぞれ区分して分析している。本書では、近代日本の阿片政策の決定過程については江口編（一九八五）や岡田・多田井・高橋編集・解説（一九八六）を中心とした日本語史料を駆使し、中国各地区の阿片政策の実態については中国側の史料を駆使して明らかにしている。従来日本側の研究では知られていなかった中国の各主要都市での日本軍と傀儡政権の阿片政策の実態についての解明がとりわけ興味深い。

王（二〇〇五）は、日清戦争から第二次世界大戦までの近代日本の阿片政策について日本語史料と中国語史料を駆使しながら、特に中国での実施過程を明らかにした点が特長である。その際、日中戦争勃発以降の日本の阿片政策の決定過程については、日本語史料は江口編（一九八五）に主に依拠して分析されている。実施過程、すなわち中国国内の阿片の生産・流通・販売・消費については、中国第二檔案館を始め従来知られていなかった史料に依拠して明らかにされている。その際、とりわけ蒙疆産阿片の中国国内における浸透と華中の宏済善堂の具体的な活動を実証的に分析している点が特長である。

上記中国語文献二冊の特長は、日本の阿片政策による中国での被害の実態が明らかにされている点である。しかし事例は中国国内に留まり、中国以外の東アジア、例えば朝鮮半島、東南アジアにおける日本の阿片政策については考察の対象外である。

英語文献として注目に値するのは、ジェニングズ (Jennings 1997) である。本書は日本の帝国主義的拡張を阿片・麻薬貿易と関係づけながら、台湾領有から第二次世界大戦までの日本の阿片政策史をマクロにとらえた野心的な研究である。台湾における阿片専売制の研究と日中戦争以降の阿片政策史研究の流れを日本の帝国としての台頭という観点から統合した点が本書の特長である。日本が植民地を領有するなかで阿片・麻薬問題に関わらざるを得なくなり、そのなかで日本が帝国として台頭していく様子が実証的に検討されている。その際、上記の二つの刊行史料が駆使されて、日中戦争以降の日本帝国主義と阿片・麻薬貿易との関係が分析されている。第二次大戦期の東南アジアにおける日本の阿片政策と旧宗主国の阿片政策との連続性とその原因分析も興味深い。

またブルックらの論文集 (Brook/Wakabayashi (ed.) 2000) は、江口氏の一連の近代日本の阿片政策史研究に触発されて企画された、中国、イギリス、日本の阿片問題に関する事例研究である。近代日本の阿片政策史については、小林元裕氏が天津の日本居留民と阿片との関係や中華民国維新政府と汪兆銘政権の阿片政策についての論文を寄稿している (後に小林 二〇一二に収録)。

三 「日中阿片戦争」論以後の研究

日中戦争と阿片に関する研究の深化と広がり

黒羽氏が提起し、江口氏が発掘した史料に依拠してさらに展開させた「日中阿片戦争」論以後の研究の諸潮流について以下では検討することにしよう。まず藤瀬 (一九九二) は、昭和陸軍の陸軍大学出のエリート将校たち、いわゆる天保銭組が華北分離工作の謀略資金を獲得するために、企画、実行された阿片謀略の実態について、関連史料と関係者への取材

をもとに明らかにしている。とりわけ日中戦争期において上海特務部がイランからの阿片の密輸を企画し、実施した過程を明らかにしている。その際、上海の阿片ビジネスを担った里見甫に着目して、解明を試みた点もまた興味深い。

また、二〇世紀末から二一世紀初頭にかけては倉橋氏の一連の研究が注目される。まず倉橋（一九九九）は、第二次世界大戦中の日本における阿片生産の実態について、愛知県旧依美村小垣江地区を事例に明らかにしたものである。本論は公文書に基づき、村よりも一つ下級の行政単位である大字において、戦時中、どのように阿片が生産されたかを明らかにしている。結局、阿片の増産計画は失敗し、その原因として農村における絶対的な労働力不足が挙げられている。

次に倉橋（二〇〇五）は、日本の阿片・モルヒネ政策について、内地及び植民地での罂粟栽培、中国人のいる場所での阿片専売制、国内の製薬会社によるモルヒネ製造、国際条約違反の中国などへの密輸出を中心に明らかにしている。本書の特長は、日本のモルヒネ政策と罂粟栽培の実態についてメスを入れた点である。さらには朝鮮半島における罂粟栽培とモルヒネ問題を取り上げた点も貴重である。本書では江口氏が発掘した沼野資料の紹介とそれに基づいて蒙疆の阿片生産の分析がなされているが、一九四三年以降は沼野資料でも欠落している点が改めて指摘され、一九四四年についての蒙疆での阿片生産については何もわからないと述べられている。

なお、近年麻薬と戦争との関係、とりわけ覚醒剤と兵士との関係について吉田（二〇一七）が着目しているが、モルヒネについては「無視できないが、実態がよくわからない」と述べられている（吉田 二〇一七、二〇八頁）。

さて、倉橋（二〇〇八）は倉橋（二〇〇五）の研究を継承しながら、日本の阿片政策の実態を明らかにしている。その際、阿片密売レポートの紹介や阿片特効薬とされた東光剤とその実態について明らかにしている。さらには台湾での後藤新平の阿片政策の問題点について取り上げるとともに、阿片禁止の運動家であった菊地西治の行動を明らかにした点が特長であろう。また関東州の大連におけるベンゾイリン不正輸入事件を紹介している。

日本の帝国主義的拡張と財閥との関係について、三井物産を中心として、日中戦争下の阿片政策への同社の関与を明

らかにしたのが、坂本（二〇〇三）である。本書では、三井物産の『業務総誌』に依拠しながら、同社が軍部と結びついて行った阿片業務の全体像が明らかにされている。近代日本の阿片との関わりは中国への領土的侵略と同時に始まり、それはまた三井物産と阿片との関係の始まりでもあったとする見解は、帝国主義、財閥、阿片との関係を端的に表現している。

また山田編（一九九五）は、大連とともに麻薬の一大消費地であった上海の阿片の実情について明らかにしている。とりわけ上海における阿片販売の開始から終息に至るまでを概観し、その際阿片の害毒が社会に広がる様子が明らかにされている。上海社会における阿片の流通過程を描いた点が本書の特長である。

新たな史料集の刊行

二一世紀に入って新たな史料集の刊行として注目されるのが、以下の二つの史料集の刊行である。

まず谷編（二〇〇五）は、東亜同文会及び東亜同文書院が著録、編纂もしくは刊行した各種文獻の中から、あまねく阿片関係の記事を抽出し、これを集大成したものである。時期的には、明治期から昭和期までの史料を含み、有益である。特に中国に対する近代日本の阿片政策を検討する際には、とりわけ役に立つ。しかも雑誌の中には刊行年月が昭和一八年一〇月というものもあり、日中戦争期における中国の阿片問題の分析にも応用可能である。ただ、本史料集には同文書院の「調査報告書」は収録されていない。

次に谷編（二〇〇七）は、在上海の東亜同文書院の学生が毎年行ってきた調査旅行の成果の中から阿片を主題とする記事を抽出し、これを校訂して収録したものである。本書収録の記事はすべて大正一四年度、昭和五年度の調査報告書中に含まれていたものである。調査項目と調査要領の内実は当時の中国の地理、都会、交通、運輸、商業、金融など経

済に関するものが大半を占めているが、そのなかで阿片に関する調査報告書が収録されている。中国社会の阿片問題の実態を分析するには不可欠の史料だといえよう。

蒙疆政権の阿片政策史研究と内モンゴル地方の阿片問題研究の進展

江口編（一九八五）以降、蒙疆政権の阿片政策の研究が著しく進展するとともに、内モンゴル地方における阿片問題、とりわけ同地域の国民政府系と中国共産党系の抗日政権の阿片問題の研究が進展した点を重要な研究動向として指摘できる。まず、内田（二〇〇二）では、第三章において中国共産党統治下における日中戦争期の抗日根拠地における阿片問題と阿片撲滅運動とが考察されている。とりわけ中国側の史料に依拠して、抗日根拠地における阿片の域外（特に日本軍占領地域への）輸出とそのための流通管理について分析がなされている。阿片によって根拠地は軍需品や必需品を日本軍占領地区から入手できたという史実を明らかにしている。そこでは日本軍占領地域における阿片問題と根拠地における阿片輸出が関連づけられており、とりわけ興味深い。近代日本の阿片政策史研究において、ブラックボックスになっていた根拠地との阿片取引の実態の一部が明らかにされた点が研究史上の意義である。

他方、内田（二〇〇七a）は、蒙疆の傀儡政権の側から阿片問題を考察するのは史実の一半を問題にするにすぎないとして、国民政府系と中国共産党系の抗日政権の阿片問題との関わりについて主に中国側の史料を使って明らかにしている。近代日本の阿片政策史研究を深める際に、内モンゴルの抗日政権の阿片問題を説明するとともに、これらとの関連のなかで傀儡政権の阿片政策を位置づけ直すことも確かに必要不可欠な作業であろう。その意味で、内田氏の指摘は阿片政策史の研究の進展にとって有意義なものである。抗日政権も罂粟栽培民を庇護し、それによって自己の財源を確

保しており、阿片以外には財源がなかった点が指摘されており、興味深い。今後、中国側の阿片問題と近代日本の阿片政策の実施過程とを関連づけていくことが研究上の課題といえよう。

内田氏は、内モンゴル地方の阿片問題を、日本の傀儡政権、国民党系と中国共産党系の政権といった三種の政治権力の対抗関係のなかで考察しているが、内田（二〇〇七b）では、日本の傀儡政権である蒙疆政権の阿片問題について考察している。本論では江口編（一九八五）とそこでの解説に依拠しながらも、内モンゴル各地の地方文献に掲載された記録・証言をもとに農村地域における罂粟の栽培、阿片の収買の実態が明らかにされている。その際、阿片仲買商がどのように動いたのか、蒙疆政権とどのような関係をもっていたのかが明らかにされている。本論の課題として、一九四三年以降の阿片の動向は明らかにできず、江口編（一九八五）で指摘された史料上の課題が未だに克服されていない点が指摘されている。

柴田（二〇〇七）では、蒙疆政権の阿片以外の財政にも着目し、同政権の財政制度の全体像を日本・「満洲国」・中華民国との制度比較の視点から検討されている。一九四二年の貿易品目の構成分析によると、この時期の貿易構造では阿片と繊維の交換という構造となっており、阿片栽培の変動が大きいだけに、輸出財としての阿片も荒い値動きと収買量の変動に晒されていた点が明らかにされている。その結果、輸入インフレに陥っていた点が指摘されている。

倪（二〇〇九）は、興亜院蒙疆連絡部経済課主任時代の大平正芳と阿片問題について検討し、幾つかの傍証から大平は阿片政策を重要な職務の一つとして遂行したと結論づけている。しかし、大平が阿片問題にどのように関与したかを確認する材料は今のところないとされており、双方を関連づける決定的な史料は未だに発見されていないのが現状である。

蒙疆政権の阿片政策史研究は上記の二つの刊行史料と中国語史料を踏まえてさらに進展はしたが、史料的にはその後新たな画期的な発掘はなく、論点もほぼ出尽くした感がある。

もう一人の阿片王里見甫研究の進展

二反長音蔵と並ぶもう一人の阿片王である里見甫の研究がジャーナリズムを中心に近年進展しているのが特徴である。もともと里見の評伝を学術関係誌において初めて小論という形で発表したのが、管見の限り、伊達（一九八六）である。本論は阿片工作機関である里見機関（宏済善堂）と上海の陸軍特務部との関係を始め、興味深い史実を明らかにしている。また里見機関と岸信介との関係も指摘しており興味深い。この小論を嚆矢として里見の評伝が二一世紀に立て続けに発表されることになる。

西木（二〇〇四）は里見の人生を題材とした歴史物語である。里見という人物を資料に基づいて正確に追跡した部分もあるが、筆者の想像に基づいて描かれた部分もあり、その意味で歴史研究とはいえない。しかし、里見という人物に焦点を当てた単行本としては本書が最初であろう。

千賀（二〇〇七）もまた中国の阿片市場を牛耳った里見の生涯を描いている。本書は、里見の長男である湯村忠彦氏の取材協力の下、里見の上海時代の阿片取引や軍上層部との関連を取材している点が特長であろう。本書では戦後に外相・蔵相を務めた愛知揆一の興亜院書記官時代の阿片密売取引との関係を指摘している部分は、阿片政策における愛知の役割を考える上で興味深い。

佐野（二〇〇八）は、里見という上海を拠点に日本軍や「満洲国」の阿片の密売を取り仕切った阿片王に関する信頼できるノンフィクションの評伝である。本書は多数の関係者の取材や多くの関係図書に基づいている。文庫版では、その間発掘された新史料にも言及されており、近代日本の阿片政策史としても貴重な研究といえる。里見の評伝としては本書が決定版といえよう。なお、佐野は大量の阿片の取扱量を指して、日中戦争は二〇世紀の阿片戦争だったと指摘しており、黒羽、江口らの「日中阿片戦争」論の立場に立っている（佐野 二〇〇八、三三〇頁）。

里見と上海時代の阿片取引と興亜院との関係を裏付ける史料を「Japan Times of Yoshida, Reiji」氏が国立国会図書館憲政資料室所蔵の「毛里英夫宛文書」から発掘した。この史料の内容及び価値を同紙上で紹介するとともに、同氏は里見の経歴や彼と岸との関係、さらには近代日本と阿片との関係や財政政策上に占める阿片の位置などを簡単に紹介している (Yoshida 2007a; do 2007b; do 2007c; do 2007d)。

小林 (二〇一二) は、戦前期天津における日本居留民と阿片・麻薬問題を取り上げている。近代中国において日本の居留民が阿片・麻薬を密売していた様子は、既に東亜同文会の調査報告で頻繁に報告されていたが、本書は天津を事例に検討している。天津に在住する日本人五〇〇〇人のうち、七割が麻薬取引に関係を持っていたことが指摘されている。本書では、中国における日本の阿片・麻薬政策の実施過程の中で、日中戦争の勃発が位置づけられている点が特長である。それによると、日中戦争の勃発は、日本居留民の不正業者 (民) から軍を代表とする国家 (官) への不正業の主役の交代を意味したとされる。しかし、民間不正業者は国家からお墨付きを勝ち取り、敗戦まで活動の場を失わなかった点が指摘されている。また本書では、日本が阿片の収益によって汪兆銘政権を生み出し、日本の阿片政策が総力戦の遂行にとって必要不可欠で、阿片はその物資を手に入れるための道具であったことが明らかにされている。さらには「Japan Times of Yoshida」氏が「毛里英夫宛文書」から発掘した里見作成の報告書「華中宏済善堂内容概記」 (Yoshida 2007a) を全文掲載し、かつこれについて分析を行っている。従来、上海における里見の阿片密売と興亜院との関係を直接示す史料はなかっただけに、それらを直接示す史料の公刊の意義は研究史上極めて大きい。量的にはわずかではあるが、質的には大きなインパクトを与えるものである。本史料は宏済善堂が上海の八大阿片商を中心に阿片を配給していた内幕を示すとともに、ヘロインとモルヒネの販売にも携わっていた事実を明らかにしている。これによってモルヒネには携わっていないとする極東国際軍事裁判での里見の証言の偽証が明らかになった。

近年出版されたダークス (Darks 2012) の大著は、一七世紀初頭から二〇世紀半ばに至る阿片問題の歴史を、欧亜関

係を中心に検討したものである。その際、イギリス、オランダ、フランスを事例にマクロに検討している。また二〇世紀の阿片問題の分析において、「新帝国主義者」として日本とアメリカを事例として取り上げている。近代日本の阿片政策の事例に関しては、主にジェニングス（Jennings 1997）の文献に依拠して分析がなされ、第二次世界大戦期の中国における日本の阿片政策については、Japan TimesのYoshida氏が発掘した先述の里見の報告書に関する記事に基づいて叙述がなされている。依拠している文献がすべて英語の二次文献で、日本語の研究文献や史料は全く利用されていないにも拘わらず、二〇〇一年に発表された波多野澄夫氏の英語論文だけを取り上げて「第二次世界大戦に関する日本人の歴史研究は表面的な問題に留まってる」（Derts 2012, p.519）と総括している。しかも日本人にとって自身の戦争犯罪や戦争イデオロギーに関する叙述の批判的方法を発展させることは難しかったと述べている。ここでは、これまでに紹介した先行研究の蓄積や動向は全く無視されている（Ibid.）。

「満洲国」の阿片政策

「満洲国」の阿片政策については、関係者によって編纂された『満洲国史（各論）』（一九七二）において概要が描かれている。特に「満洲国」の阿片断禁政策を中心に説明がなされている。すなわち阿片断禁政策の内容と禁煙行政機関の制度と仕組みが法令や統計資料等に依拠して解説されている。しかし、ここでは一九四三年春の「東亜阿片会議」開催以降、「満洲国」が阿片の増産計画を割り当てられ、罂粟の拡充を行っていったことは全く触れられていない。いわば阿片の断禁という光の側面のみが強調され、阿片を増産し、罂粟栽培地を拡大して阿片を財政のために利用していた闇の側面には全く言及されていない。とりわけ「満洲国」の阿片密輸については触れられていない。こうした現状を踏まえて、江口氏は「満洲国のアヘン政策の実態についてはなお今後の解明にまたねばならない」（江口 一九八八、一

六三頁）と適確に指摘している。

そうしたなか「満洲国」の少数民族オロチョン族を利用するために、日本軍が阿片を使用していたという証言を紹介したのが、中生（二〇〇〇）である。日本軍は、採取狩猟民族であるオロチョン族の特殊部隊を編成し、ソ連との国境地帯で対ソ情報工作に従事させていた。オロチョン族を日本軍に協力させる手段として阿片を使用していたことが明らかにされている。この証言もまた「満洲国」の阿片政策の知られざる実態の一端を示すものとして重要である。

「満洲国」の阿片政策の実態解明において大きな貢献をなした研究が山田氏の力作（山田 二〇〇二）である。確かに岡部牧夫氏が指摘するように、山田（二〇〇二）は日中戦争期の阿片問題に関する江口氏の先駆的研究（江口編 一九八五、同 一九八八）と「双璧」をなす研究といえよう。本書は、「満洲国」が建国早々財政収入の獲得のために実施した阿片専売が、どういう経緯で企画、実施されていったのか、すなわち「満洲国」での阿片専売制の確立過程を歴大な史料に基づいて明らかにしている。「満洲国」の阿片専売制に至る事実過程が当時の史料状況においてこれ以上詳細にはできないほど解明されている。ただ、残念ながら分析が日中戦争勃発直後で終わっており、その後の「満洲国」の阿片専売制の展開とその実態の検討はなされていない。これらの検討は現時点においても重要な研究課題に留まっているといえよう。

呂（二〇〇四）は、「満洲国」時代を中心とした中国東北地区における日本の阿片政策の実態と阿片による被害状況を主に中国側の史料に依拠して詳細に明らかにしたものである。とりわけ「満洲国」での阿片専売制の実態が関係者の証言を中心に解明されている。同地区における罂粟の栽培、収買、阿片の生産・流通・販売、さらには現地のア片中毒者の状況や履歴も詳しく描かれている。时期的にも「満洲国」建国からその崩壊までを主に分析しているが、戦後の中国東北地区における阿片取締政策とその結果も描かれている点が特長である。日本側から見た「満洲国」の阿片政策史が山田（二〇〇二）であるのに対して、本書は中国側から見た「満洲国」の阿片政策史ともいえよう。なお、本書では

江口編（一九八五）は使用されていない。

太田（二〇〇九）は、東条英機と阿片との関係についても言及している。とりわけ当時関東軍参謀長であった東条が中国の現地で押収した阿片の確保を指令し、敵側に奪われないように念押ししていた史実を発掘している。「満洲国」において阿片漸進政策から阿片断禁政策への転換を命じた東条が、その一方で阿片を蒙疆方面の財政捻出の手段とみなしていた史実の発掘は、阿片に関する彼のダブルスタンダードを示しており、興味深い。さらに陸軍次官として陸軍中央に戻った東条に対して、大陸の阿片事情が詳細に報告されていた史実を明らかにした点も本書の意義といえよう（参照「押収阿片の処分に関する件」昭和十三年「陸支密大日記六二号」JACARRefC04120621600）。

スミス（二〇一〇）は、「満洲国」の役人たちの阿片と文学作品に対する姿勢がいかにして公式政策を支持しつつそれを覆そうとするような中国語文学を生んだのか、を跡付けたものである。中国語文学における阿片の語りに顕著な否定的性質とジェンダー的要素について論じられている。「満洲国」の阿片断禁政策と中国語文学との関連について、ジェンダーの観点から論じたこれまでの研究動向とは一線を画す独自の研究である。

またスミスによって最近出版された著書（Smith 2012）は、満洲における酒と阿片といったひとを酩酊させる嗜好品文化とそれに対する社会の受容や反発を分析したユニークな研究である。主に中国語史料を駆使しながら、満洲における酒と阿片の社会への浸透と禁酒・禁煙運動を分析している。満洲地方における酒・阿片産業の歴史的な重要性とその地方文化に対する避けられない影響を指摘している。

関東州の阿片政策

関東州の阿片政策については、山田（二〇〇二）、倉橋編・解説（二〇〇三）、倉橋（二〇〇八）のベンゾイリン不正

輸入事件と桂川（二〇〇八）が挙げられる。満洲各地、朝鮮、中国本土主要都市における阿片政策や阿片をめぐる事実・実態の解明は日本では進んでいない。また日本各地における阿片栽培の実態の解明も進んでいないのが現状である（倉橋 一九九九、同 二〇〇五のみ）。なお、同時代には関東庁の大連民政署長の阿片売却に伴う背任罪事件を取り扱った大井（一九二三）があるが、この阿片事件の研究は管見の限り見受けられない。

「満洲国」成立以前の関東州における阿片制度について検討したのが、上述の桂川（二〇〇八）である。本論では、関東阿片制度の制定に際して、特許専売制度導入の目的が、関東州を台湾産煙膏の独占市場に仕立て上げることにあつたが、この企てが成功しなかったことが指摘されている。それは、いわば阿片をめぐる当局と現地商人との主導権争いが原因であつたと解釈される。在来の経済的・人的・社会的ネットワークから関東州を切り離し、台湾と繋げることで、日本を頂点としたネットワークを新たに作り上げるのが、当時の日本の関東州統治の基本方針であつたという主張がなされている。本論の特長は、阿片・麻薬問題の歴史研究を近代日本の帝国史研究の一環として位置づけた点である。

近代日本の阿片政策と朝鮮人

上述のように朝鮮における近代日本の阿片政策や阿片をめぐる事実・実態の解明は日本では進んでいなかった（タブー視されてきた感がある）。そうしたなかで、最近、近代日本の阿片政策と朝鮮人に関しての韓国の朴檀氏による本格的な実証研究が翻訳された（朴 二〇一八）。本書では日本の朝鮮強占（日韓併合）以後に生じた、朝鮮内外の朝鮮人の阿片・麻薬問題を当時、朝鮮人が置かれていた時代的な状況、そして日本の対外侵略と関連した阿片・麻薬政策のなかで検討したものである。本書では朝鮮人の阿片・麻薬問題について以下の五点が指摘されている。第一に中国へ移住した朝鮮人を日本が帰化を認めず、「日本国臣民」とみなしたことで二重国籍者となり、中国で治外法権の特権を享

受したことが指摘されている。第二にロシアのウスリースク市付近の朝鮮人の阿片の収益金の一部が抗日独立運動の軍資金へと転用されたことが指摘される。第三に海外移住朝鮮人の阿片・麻薬への「不正従事」が、日本の対外侵略政策と阿片政策との遂行過程で利用された側面が指摘されている。第四に植民地朝鮮における日本の政策によって阿片・麻薬が生産され、中国人消費者に供給され、朝鮮内の朝鮮人の中毒者も増加した点が指摘される。第五に状況がどんなに苦しく、日本に利用された側面があるとしても、朝鮮人の阿片・麻薬関連業への従事に免罪符を与えることはできないことが強く主張されている。朝鮮人の阿片・麻薬問題を、近代日本の対外侵略及び阿片・麻薬政策と関連した日本の黙認と庇護、利用という側面を踏まえて検討している点が本書の最大の特長である。バランスのとれた分析及び歴史解釈になっているのも特長といえよう。主に日本側の官憲史料から朝鮮人の阿片・麻薬の従事が扱われているが、当事者である朝鮮人側の史料の開拓が今後の課題として残されているといえる。

その一方で、朝鮮総督府の麻薬政策と朝鮮人の麻薬患者との関係を中心に検討したのが、樋口（二〇一六）である。本論の特長は東洋拓殖株式会社史料に基づいて、麻薬の生産状況報告から生産実態を明らかにした点である。また江原道、京畿道が作成した道衛生要覧の警察取締の内容から朝鮮農民が被った被害を明らかにした点もまた特長であろう。さらには戦時下における罂粟栽培面積の増加が農業の正常な発展の障害になったとの指摘は植民地支配下の農業支配の問題を考える上で重要である。

以上のように従来手薄であった植民地朝鮮における日本の阿片政策や朝鮮人の阿片・麻薬関連業への従事の実態が実証的に解明され始めているのが、最近の研究動向の特徴であるといえよう。

国際連盟と日本との関係

最近の研究動向の別の特徴として国際社会の阿片規制と近代日本の阿片政策との関係を指摘できる。その代表的な研究は、後藤（二〇〇五）である。本書は、二〇世紀前半期における国際社会による阿片の規制の努力を主にイギリスや国際連盟の取り組みを中心に検討しながら、阿片問題に対する日本の取り組みをも検討している。特にイギリスや国際連盟での議論を通じて、そもそもイギリスを批判してきた日本が阿片問題の泥沼にはまり、国際社会において日本と中国の地位が逆転していく状況が描かれている。国際連盟による阿片規制の強まりと日本との関係を描いた点が特長である。いかなれば国際社会の阿片規制と近代日本の阿片政策との関係に注目した点が本書の研究史上の意義といえよう。なお、後藤（二〇一一）は基本的に後藤（二〇〇五）に依拠して、主に一九二〇年代の国際連盟とイギリスとの関係を中心に書かれたものである。

神山（二〇〇〇）は、一九三三年における日本の国際連盟脱退通告にともなう「麻薬ノ製造制限及分配取締ニ関スル条約」の日本政府批准問題の経緯を、外交史料館所蔵の関係外務省記録によって詳細に跡付けたものである。国際連盟脱退に伴って同条約実施のために必要な「監督機関」の構成員の任命権を喪失することを当時の枢密院が懸念した。その結果、本条約批准をめぐる関係連盟諸機関における日本委員の任命権維持のための日本政府と国際連盟との交渉過程が詳細に描かれている。国際連盟脱退後にも日本が阿片問題の関係委員会のメンバーであり続けた要因が明らかにされており、興味深い。

こうした国際連盟を中心とした国際社会と近代日本の阿片政策との関係に着目した研究視角は、第一次世界大戦前における国際社会と日本の阿片政策との関係についての研究にも見受けられる。栗原（二〇一一）は台湾総督府の阿片政策と上海における「国際阿片調査会」との関係として、台湾総督府の会議への姿勢、ないしは会議の経緯や決議事項が

台湾の阿片行政に与えた影響について具体的に明らかにしている。調査委員会で議定は拘束力を持たないとされたにも拘わらず、台湾の阿片行政が禁煙に向けた国際的潮流とは無関係に推進されることは最早なく、今後はその影響を確実に被ることになったことが明らかにされている。

戦犯自筆供述書とその反響

近代日本及び「満洲国」の阿片政策の実証的研究に大きく寄与したのが、戦犯自筆供述書である。一九五〇年代半ば中国の戦犯管理所において日本軍人や「満洲国」の官吏は自筆供述書を記していた。そのなかで特に重要な將軍や高級官僚たちの自筆供述書を刊行したのが、新井・藤原編（一九九九）である。「満洲国」阿片政策を研究する際に本書でとりわけ興味深いのが、古海忠之の自筆供述書である。そこにおいて古海は従来知られていなかった興味深い史実を多数供述している。古海の自筆供述書の解題を担当した岡部牧夫氏は、数字などは嚥呑みにはできないが、「大要は信頼できる」と評価している。古海の供述のなかでとりわけ興味深いのは、一九四一年一〇月末に「満洲国」とナチス・ドイツとの間の貿易協定でドイツ側の要求に基づき、阿片七トン売り渡したという記述である。「満」独間で阿片の取引がなされていた事実はそれまで全く知られていなかったものである。この事実についてはいち早く一九九九年には金子マートン氏がドイツ語雑誌で紹介している（Kaneko 1999, S12）。なお、古海の供述の一部については中央檔案館編（二〇〇〇）でも中国語で紹介されたが、その自筆は中央檔案館整理編（二〇〇五）で影印版として全文刊行された。さらに古海の供述について岡部氏は以下のように指摘している。「また古海は、ドイツ、日本、華中、香港などとの貿易勘定の決済に、満州阿片が輸出されたことも語っている。事実古海が管理所で書いた詳しい『経歴書』には、一九四一年ドイツ経済使節と協議し、貿易協定の『満洲国』側借越分の精算として阿片七トンなどの引き渡しを決定したと

いう記述が見える。これらは当然正規の貿易決済と思われるが、いままで実態は解明されていない」（岡部・荻野・吉田編 二〇一〇、六七頁）。岡部氏が指摘するように、「満」独関係と阿片引き渡しと貿易決済についての研究は興味深い課題といえる。岡部氏の指摘は、「満洲国」の阿片政策が単に東アジアに留まらず、ヨーロッパとも関連していたということになり、従来の東アジアに限定された視野を大きく世界規模に広げるものといえよう。

四 「満」独阿片関係史研究の新展開と「大東亜共栄圏」

「満」独関係史の最近の研究動向

岡部氏が「実態は解明されていない」と指摘した「満」独間の貿易並びに決済の実態を実証的に明らかにしたのが、熊野（二〇一七a）である。本研究の特長はドイツの通商政策並びに対「満」貿易の流れのなかで、貿易品目が満洲大豆から阿片へと転換する過程を実証的に明らかにした点である。また、従来当該研究において全く利用されてこなかったGHQ/SCAP文書やドイツ経済使節団を始めとしたドイツ側史料を利用して、「満」独間の阿片貿易の実態を明らかにしたことも特長であろう。

しかし本研究も含めて、これまでの研究は第二次世界大戦までが射程であった。大戦後の日本の阿片政策や阿片問題は等閑視されてきたといえる。それ故残された課題はまさに戦中と戦後の連続性のなかで日本の阿片政策や阿片問題を捉えることである。そうしたなかで麻薬政策研究のスペシャリストであるマーシャルの研究（Marshall 1991）は、戦中と戦後の連続性を踏まえた先駆的な事例研究である。本研究はとりわけ戦中・戦後における児玉誉士夫と阿片・ヘロインとの関わり並びにそれらをリソースとして暗躍したCIA、GHQ及び戦後日本政治との関係を指摘している。戦

中に昭和通商がタングステンを中国の広東地方から取得する際に、阿片が交換物資として利用されており、そもそも東アジアにおいて阿片が貨幣代わりに使用されていた点を指摘しており、興味深い。戦後においても、阿片とタングステンがアメリカの東アジア政策においても重要な役割を演じていたことを指摘している。

さらにウォーカー（Walker 1991）はイギリスとアメリカの安全保障政策とアジアにおける阿片との関係について、清の滅亡からヴェトナム独立までの期間を取り上げている。両国の安全保障政策との関連で近代日本の中国における阿片政策との関係も取り上げられている。そこでは日本の中国での阿片取引が英米との関係において障害となっていたことが指摘されるが、本書で依拠された史料は英語史料であり、日本語や中国語の史料ではない。しかし長いタイムスパンのなかで、特に第二次世界大戦と戦後のアジアにおける英米の安全保障政策とアジアでの阿片取締との関係を取り扱っている点は重要である。

またキングズバーク（Kingsberg 2014）は、近代日本が国家として、そして帝国としてその正統性を確立するために麻薬取締というモラルを世界に向けて前面に押し出し、その結果「モラルある国民」としてその正統性を確立していったと強調する。近代日本と阿片・覚醒剤といった麻薬との関わりを、文明化された国家のモラルという観点から捉え直した研究である。日本における麻薬の歴史を単に自国史ないしは地方史ではなく、近代世界におけるモラルというカテゴリーのなかで位置づけ直した点が特長である。その際、本書は戦前日本における阿片の取締と麻薬取引を取り上げるとともに、戦後日本社会の覚醒剤汚染の広がりをも取り上げ、これをモラルの崩壊として捉えている。戦中から戦後にかけて日本の麻薬政策を取り上げている点も特長である。

そうしたなかで戦時中「満洲国」からナチス・ドイツが輸入した阿片（ナチ阿片）は、当時奉天と神戸の保税倉庫に保管されていたが、これらの阿片の戦後のゆくえを追ったのが熊野（二〇一四）と熊野（二〇一六）である。神戸の阿片はGHQによって押収され、結果的に通商産業省に売り渡された。その購入代金はGHQの最高司令官が管理するナ

シヨナル・シティー・バンク・オブ・ニューヨークの「三カ国受託勘定（ドル）」へ東京銀行を通じて支払われたことをGHQ／SCAP文書によって明らかにしている。一方、奉天のナチ阿片はドイツ滞貨としてドイツ降伏後、関東軍によって購入された。関東軍によって購入された阿片や戦時中日本政府が中国から獲得した阿片は、戦後、GHQによって押収された。これらの阿片の戦後のゆくえを追ったのが熊野（二〇一六）である。中華民国がGHQから略奪財産として返還させた阿片を日本政府に売却することで、事実上日本から賠償金一億円を取り立てていたことを明らかにしている。戦後も国際連合の規制対象であった阿片が日華賠償問題において中間賠償の補填として売買されており、阿片が戦争賠償において施設賠償の補填として利用されていたことを指摘している。戦中戦後において阿片は国際政治上、依然として重要な役割を演じていたのであった。

なお、戦時中の日本の麻薬政策に関連して、コカインの原料であるコカの葉をナチス・ドイツと日本とが直接取引していた史実を明らかにしたのが熊野（二〇一七）である。ナチス・ドイツは日本から直接コカの葉を輸入しており、日本側の生産地は硫黄島、沖縄、台湾であった。ドイツ降伏後、コカの葉は日本がドイツ滞貨として買い取ったが、そのコカの葉の戦後のゆくえについても明らかにしている。

戦時日本の阿片政策と「大東亜共栄圏」との関係

戦中と戦後の連続性のなかで日本の阿片政策や阿片問題を捉える研究が最近の動向の一つである。その一方でこれまでの研究において部分的に言及されてきたものの、本格的な実証分析が未だになされていない重要な研究課題が、戦時日本の阿片政策と「大東亜共栄圏」との関係である。その先駆として指摘すべき研究が鶴見（一九八一）である。本書は、マラッカ海峡を中心とした東南アジアと阿片との関係について論じた日本における先駆的な研究である。その際、東南

アジアにおける阿片と錫鉱山との関係を華人労働者を中心に検討している。とりわけマラヤ州における華人が経営する錫鉱山とそこで働く中華労働者との関係において、阿片が賃銀と疲労回復のための娯楽を兼ねていた史実を指摘している点は重要である。東南アジアにおける英仏蘭支配と阿片専売制を考える際に、本書はその来歴と東南アジアにおける阿片問題を提示しており、「大東亜共栄圏」における阿片問題を考える際に多くの示唆を与えてくれる。

次に指摘すべきは小田部（一九八八）である。本書は管見の限り日本で初めて「大東亜共栄圏」下で東南アジアの人々を、特に華人を蝕んだものの一つが日本の阿片政策であった点を指摘した研究である。そもそも南方地域では阿片制度によって莫大な財政収入があり、日本軍が南方占領後もこの阿片制度を利用しようとした点を明らかにしている。とりわけ重要なのは、本書において「アジアの解放」を旗印にした「大東亜共栄圏」構想は、阿片中毒で呻吟する華人労働者の存在を前提としていた点を指摘し、軍政費を阿片収入に依存していた史実を明らかにした点である。こうした点について、江口氏が既に先駆的に「東南アジア占領地で財政収入を確保するため、専売制度を柱とする『大東亜共栄圏』を通ずる大アヘン政策』の確立がめざされ、蒙疆は『アヘン供給源泉地』として大アヘン政策の中枢に位置づけられた」（江口 一九八八、一六五頁）と指摘している。日中戦争における阿片政策と「大東亜共栄圏」を通ずる「大阿片政策」とを関連させて論じることが今後の課題として残されている。

「日中阿片戦争」と「大東亜阿片圏」

久保井（二〇〇七）は日本の戦争と煙草、阿片、毒ガスとの関係について、関連する当時の絵に基づいて一般読者にわかりやすく解説したものであるが、近代日本の阿片政策史の重要な論点や史実を実に要領良く取り上げており、有益な研究入門書にもなっている。本書も日中戦争を「阿片戦争」とみなしている。また本書の特長として指摘できるのは、

日本と中国・東南アジアとの関係において政府の後ろ盾で三井物産や三菱商事がドイツ、イラン、トルコなどから阿片・ヘロインを輸入し、欧州に代わって阿片船を中国・東南アジアに走らせ、「大東亜阿片圏」を展開したという主張である。「大東亜共栄圏」と阿片との関係を考える際に、この「大東亜阿片圏」という用語は重要である。久保井氏はこのように日中戦争を「阿片戦争」とみなすとともに、財閥と阿片との関係において中国と東南アジアを「大東亜阿片圏」と表現しているのであった（久保井 二〇〇七）。

むずびにかえて―「日中阿片戦争」から「大東亜阿片戦争」へ―

第二次世界大戦期において「大東亜共栄圏」は有益な阿片の市場であり、共栄圏傘下の多くの国が阿片専売制を敷いていた。また一九四三年に開催された「東亜阿片会議」において、共栄圏傘下で阿片専売制を敷く各国への阿片の分配計画とともに阿片の生産計画が割り当てられた。そこでは「大東亜共栄圏」の財政維持のための阿片増産とその分配が決定された。蒙疆だけでなく、「満洲国」と植民地朝鮮にも阿片増産が割り当てられたのであった。日中戦争期における日本の阿片政策の対象が中国から「大東亜共栄圏」全体に拡大し、これは興亜院によって「大阿片政策」と名づけられた。具体的には一九四二年三月二八日付で興亜院華中連絡部次長は、「早急ニ大東亜共栄圏ヲ通ズル大阿片政策ヲ確立シ円滑ナル需給計画ヲ樹立シ」と述べていた（江口編 一九八五、五八二頁）。

「大東亜共栄圏」の構築と「大阿片政策」の確立は密接不可分であり、以上の意味で、「大東亜共栄圏」構築をめぐる「大東亜戦争」なるものと「大阿片政策」の確立とは密接不可分のものであった。「日中戦争」から「大東亜戦争」への拡大は、中国に対する阿片政策から「大東亜共栄圏」に対する「大阿片政策」への拡大でもあった。それ故に「大東亜戦争」は「日中阿片戦争」の「大東亜共栄圏」への拡大版であり、まさに「大東亜阿片戦争」ともいえるものである。

以上のように、第二次世界大戦中における「大東亜共栄圏」に通じる日本の「大阿片政策」並びに「大東亜阿片圏」の実態解明が、依然として重要な研究課題として残されているといえよう。その際イギリス、フランス、オランダの植民地における阿片専売制の実態とそれを引き継いだ日本の当地における阿片専売制の実態の解明が重要となろう。

第二次世界大戦前夜のイギリス、フランス、オランダによる阿片政策もまた、日本の阿片政策同様に解明する必要がある。国際阿片条約に批准したこれらの宗主国の阿片問題にも注目する必要がある。植民地統治の財政的基盤として、阿片専売制による税収入に依然として依拠してきたこれらの宗主国の実態にもメスを入れる必要がある。この点について既に後藤氏は「第二次世界大戦勃発までに、東南アジアのヨーロッパ諸国の植民地においてもアヘン吸煙問題は解消していなかった」（後藤 二〇〇五、一七三頁）と指摘している。これら宗主国の実態とともに、大戦期「大東亜共栄圏」地域と戦争物資を貿易し、「満洲国」と阿片取引を行っていたナチス・ドイツの貿易の実態もまた研究課題として残されている。「大東亜戦争」なるものは、或る意味、「大東亜共栄圏」における阿片市場（当時需要量は金額で評価すると百億円以上とされる〔野間 一九四三、一一四頁〕）、すなわち「大東亜阿片圏」をめぐる列強間の再分割戦争であった可能性もあり、その意味でも「大東亜阿片圏」と日本を始めとする列強との関係は、世界史上の重要な研究課題として提起されているといえよう。

引用・参考文献一覧

【史料】

アジア歴史資料センター (Japan Center for Asian Historical Records [ACAR])

新井利男・藤原彰編（一九九九）『侵略の証言―中国における日本人戦犯自筆供述書―』岩波書店。

江口圭一編（一九八五）『資料日中戦争期阿片政策―蒙疆政権資料を中心に―』岩波書店。

岡田芳政・多田井喜生・高橋正衛編集・解説（一九八六）『続・現代史資料（二二）阿片問題』みすず書房。

『極東国際軍事裁判速記録』（一九六八）第一〇巻、雄松堂書店。

倉橋正直編・解説（一九九九）『二反長音蔵・アヘン関係資料（十五年戦争極秘資料集）』補巻二一、不二出版。

倉橋正直編・解説（二〇〇三）『ベンゾイリン不正輸入事件関係資料（十五年戦争極秘資料集）』補巻二二、不二出版。

谷光隆編（二〇〇五）『東亜同文会・東亜同文書院阿片資料集成』（CD-ROM版）、愛知大学東亜同文書院大学記念センター発行（発売株式会社あるむ）。

谷光隆編（二〇〇七）『東亜同文書院 阿片調査報告書』愛知大学東亜同文書院大学記念センター発行（発売株式会社あるむ）。

中央檔案館編（二〇〇〇）『偽滿洲国の統治与内幕―偽滿官員供述―』北京・中華書局。

中央檔案館整理編（二〇〇五）『日本侵華戦犯筆供』全一〇巻、北京・中国檔案出版社。

【同時代文献】

『阿片事件』（一九二六）星製薬株式会社（非売品）。

『阿片事件（別冊）』（一九二六）星製薬株式会社（非売品）。

大井静雄（一九三三）『阿片事件ノ真相』中外印刷株式会社（非売品）。

佐藤弘編（一九四三）『大東亜の特殊資源』大東亜出版株式会社。

野間海造（一九四三）『南方圏の農業問題』『社会政策時報』第二七〇号、一〇二―一二九頁。

『花井博士 阿片事件辨論速記』（一九二六）星製薬株式会社（非売品）。

平田末次郎編（一九二七）『阿片事件顛末』星製薬株式会社（非売品）。

【回想録】

江口圭一編・及川勝三・丹羽郁也（一九九一）『証言 日中アヘン戦争』岩波書店。

山内三郎（一九六五）『麻薬と戦争―日中戦争の秘密兵器―』『人物往来』一九六五年九月号（岡田・多田井・高橋編集・解説 一九

八六、xlii～xli頁抄録）。

山本常雄（一九八五）『阿片と大砲―陸軍昭和通商の七年―』PMC出版。

【二次文献】

いのうえ田堂（一九八三）『〈実録・日本陸軍株式会社〉幻の大企業・昭通』国際情報社。

- 内田知行（二〇〇二）『抗日戦争と民衆運動』創土社。
- 内田知行（二〇〇七a）『内モンゴルの抗日政権とアヘン政策』平野健一郎編『日中戦争期の中国における社会・文化変容』東洋文庫、一七一～二〇五頁。
- 内田知行（二〇〇七b）『蒙疆政権のアヘン政策』内田知行・柴田善雅編『日本の蒙疆占領 一九三七～一九四五』研文出版、一六二～一九四頁。
- 江口圭一（一九八八）『日中アヘン戦争』岩波書店。
- 江口圭一（二〇〇二）『十五年戦争研究史論』校倉書房。
- 太田尚樹（二〇〇九）『東条英機―阿片の闇 満州の夢―』角川学芸出版。
- 岡部牧夫・荻野富士夫・吉田裕編（二〇一〇）『中国侵略の証言者たち―「認罪」の記録を読む―』岩波書店。
- 小田部雄次（一九八八）『徳川義親の十五年戦争』青木書店。
- 桂川光正（二〇〇八）『関東州阿片制度の制定と中国商人―関東州の統治を巡る一考察―』『史林』第九一巻第二号、六九～九四頁。
- 神山晃令（二〇〇〇）『麻薬製造制限条約』批准問題―国際連盟脱退の一面―『外交史料館報』第一四号、四八～六三頁。
- 北岡伸一・歩平編（二〇一四）『日中歴史共同研究』報告書 第二巻 近現代史篇』勉誠出版。
- 久保井規夫（二〇〇七）『絵で読む紫煙・毒煙「大東亜」幻影―日本の戦争と煙草・阿片・毒煙―』つげ書房新社。
- 熊野直樹（二〇一四）『ナチ阿片・交易営団・GHQ―第二次世界大戦末期のドイツ滞貨のゆくえ―』『法政研究』第八一巻第三号、四九～七八頁。
- 熊野直樹（二〇一六）『阿片と日華賠償問題』『法政研究』第八三巻第三号、七七～一四頁。
- 熊野直樹（二〇一七a）『第二次世界大戦期の「満」独通商関係―満洲大豆から阿片へ―』田嶋信雄・工藤章編『ドイツと東アジア 一九〇―一九四五』東京大学出版会、六五三～六九九頁。
- 熊野直樹（二〇一七b）『コカと日独関係―第二次世界大戦期を中心に―』『法政研究』第八四巻第三号、三一九～三四六頁。
- 倉橋正直（一九八三／一九八四）『日本の阿片・モルヒネ政策（その一）（その二）（その三・完）』『近きに在りて』第四号、二～一〇頁、第五号、三五～四三頁、第六号、二六、二七～三四頁。
- 倉橋正直（一九九九）『公文書から見た戦時中の阿片生産』『歴史評論』第五九〇号、四四、五〇～六五頁。
- 倉橋正直（二〇〇二）『日本の阿片王―二反長音蔵とその時代―』共栄書房。
- 倉橋正直（二〇〇五）『新装版』日本の阿片戦略―隠された国家犯罪―』共栄書房。
- 倉橋正直（二〇〇八）『阿片帝国・日本』共栄書房。

栗原 純 (二〇一)「上海における『国際阿片調査会』と日本のアヘン政策―台湾総督府のアヘン専売制度を中心として―」『近代日本研究』第二八巻、三〇五頁。

黒羽清隆 (二九七九)「もう一つのアヘン戦争―日中戦争史の一断面―」黒羽清隆『十五年戦争史序説』三省堂、二〇三―二五一頁。

倪 志敏 (二〇〇九)「大平正芳と阿片問題」『経済学論集(民際学特集)』第四九巻第一号、八三―一〇七頁。

後藤春美 (二〇〇五)「アヘンとイギリス帝国―国際規制の高まり一九〇六―四三年―」山川出版社。

後藤春美 (二〇一)「アヘンと国際秩序―国際連盟とイギリス―」(岩波講座東アジア近現代通史四) 社会主義とナショナリズム

―一九二〇年代― 岩波書店、二〇六―二六頁。

小林元裕 (二〇一)「近代中国の日本居留民と阿片」吉川弘文館。

坂本雅子 (二〇〇三)「財閥と帝国主義―三井物産と中国―」ミネルヴァ書房。

定時秀和 (一九九三)「日本の阿片侵略と中国阿片の抵抗について」『歴史研究(大阪教育大学)』第三〇号、八七―一二二頁。

佐藤三郎 (一九五九)「近代日本に於ける阿片の問題(上)(下)」『日本歴史』第二二九号、一三―二三頁、第一三〇号、二四―三三頁。

佐野眞一 (二〇〇八)「阿片王―満州の夜と霧―」(文庫版)新潮社。

柴田善雅 (二〇〇四)「陸軍軍商社の活動―昭通商株式会社覚書―」『中国研究月報』第五八巻第五号、一―一九頁。

柴田善雅 (二〇〇七)「蒙疆の財政と地域収支」内田・柴田編『日本の蒙疆占領』一〇二―一三三頁。

ノーマン・スミス (二〇一〇)「高光佳絵訳『満洲国の中国語文学におけるアヘン・中毒・ジェンダー』エズラ・ヴォーゲル・平野健

一郎編『日中戦争期中国の社会と文化』慶應義塾大学出版会、三二九―三六四頁。

千賀基史 (二〇〇七)「阿片王一代―中国阿片市場の帝王・里見甫の生涯―」光人社。

千田夏光 (一九八〇)「皇軍・阿片」『謀略』汐文社。

伊達宗嗣 (一九八六)「里見甫のこと」『続・現代史資料月報(第六回配本(二二) 阿片問題 付録)』六―一一頁。

鶴見良行 (一九八二)「マラッカ物語」時事通信社。

中生勝美 (二〇〇〇)「オロチョン族をアヘン漬けにした日本軍―『満洲国』少数民族宣撫工作の裏面―」『世界』第六七四号、一九

二―一九六頁。

西木正明 (二〇〇四)「其の逝く処を知らず」(文庫版) 集英社。

二反長半 (一九七七)「戦争と日本阿片史―阿片王二反長音蔵の生涯―」すばる書房。

樋口雄一 (二〇一六)「朝鮮総督府の麻薬政策と朝鮮人の麻薬患者」『中央大学政策文化総合研究所年報』第二〇号、一五三―一六七頁。

藤瀬一哉 (一九九二)「昭和陸軍。阿片謀略」の大罪―天保銭組はいかに企画・実行したか― 山手書房新社。

- 朴 檀（一九九四）許東築訳『日本の中国侵略とアヘン』第一書房。
- 朴 檀（二〇一八）小林元裕・吉澤文寿・権寧俊訳『阿片帝国日本と朝鮮人』岩波書店。
- 星 新一（一九七八）『人民は弱し 官吏は強し』（文庫版）新潮社。
- 松本明知（一九六九）『阿片と津軽一粒金丹―日本における罂粟栽培の歴史に関連して―』蘭学資料研究会『研究報告』第二二〇号、一―九頁。
- 『満洲国史（各論）』（一九七二）同編纂刊行会編、満蒙同胞援護会。
- 森 久男（一九七八）『台湾阿片処分問題（Ⅰ）』『アジア経済』第一九卷第一一〇号、二二―二〇頁。
- 山田豪一編（一九九五）『オールド上海 阿片事情』亜紀書房。
- 山田豪一（二〇〇二）『満洲国の阿片専売―「わが満蒙の特殊権益」の研究―』汲古書院。
- 吉田 裕（二〇一七）『日本軍兵士―アジア・太平洋戦争の現実―』中央公論新社。
- 劉 明修（一九八三）『台湾統治と阿片問題』山川出版社。
- 曹 大臣・朱 慶葆（二〇〇五）『刺刀下の毒禍―日本侵華期間的鴉片毒化活動―』福州・福建人民出版社。
- 呂 永華（二〇〇四）『偽滿時期的東北烟毒』長春・吉林人民出版社。
- 王 宏斌（二〇〇五）『日本侵華毒品政策五十年―一九四五―一九四五』石家庄・河北人民出版社。
- Brook, Timothy/Bob Tadashi Wakabayashi (ed.) (2000): *Opium Regimes: China, Britain, and Japan, 1839-1952*. University of California Press: Berkeley/Los Angeles/London.
- Derks, Hans (2012): *History of the Opium Problem. The Assault on the East, ca.1600-1950*. Brill: Leiden/Boston.
- Jennings, John M. (1997): *The Opium Empire. Japanese Imperialism and Drug Trafficking in Asia, 1895-1945*. Praeger: Westport, Connecticut.
- Kaneko, Martin (1999): Über japanische Geschichtsleugner. Professoren-Ignoranz oder ist Vergangenheitsbewältigung nur ein Problem der Deutschen ?, in: *NOAG* 165-166, S.1-22.
- Kingsberg, Miriam (2014): *Moral Nation. Modern Japan and Narcotics in Global History*. University of California Press: Berkeley/Los Angeles/London.
- Marshall, Jonathan (1991): Opium, Tungsten, and the Search for National Security, 1940-52, in: *Journal of Policy History*, Vol.3, No.4.

pp.440-467.

Smith, Norman (2012): *Intoxicating Manchuria. Alcohol, Opium, and Culture in China's Northeast*, UBC Press: Vancouver/Toronto.
Walker, William O. (1991): *Opium and Foreign Policy: The Anglo-American Search for Order in Asia, 1912-1954*, The University of North Carolina Press: Chapel Hill/London.

Yoshida, Reiji (2007a): Japan profited as opium dealer in wartime China, in: *The Japan Times Online* (<https://www.japantimes.co.jp/news/2007/08/30/national/japan-profited-as-opium-dealer-in-wartime-china/#.W8xZNfmlTMU>), 10月18日 10月11日最終閲覧。
終閲覧。

Yoshida, Reiji (2007b): Opium King's ties believed went to the top, in: *The Japan Times Online* (<https://www.japantimes.co.jp/news/2007/08/30/national/opium-kings-ties-believed-went-to-the-top/#.W8xYumLTMU>), 10月18日 10月11日最終閲覧。

Yoshida, Reiji (2007c): Japan followed West by drug-peddling in China, in: *The Japan Times Online*, (https://www.japantimes.co.jp/news/2007/08/30/national/japan-followed-west-by-drug-peddling-in-china/#.W8xa_mLTMU), 10月18日 10月11日最終閲覧。

Yoshida, Reiji (2007d): Narcotics trade boosted army script, in: *The Japan Times Online*, (https://www.japantimes.co.jp/news/2007/08/30/national/narcotics-trade-boosted-army-script/#.W8xbe_mLTMU), 10月18日 10月11日最終閲覧。

*本研究は、JSPS科研費JPI6K133338の助成を受けたものである。